

2020年国勢調査第2次試験調査 実施状況等結果の概要

本資料は、2020年国勢調査実施計画の立案に向けて、調査環境の変化に対し的確に対応するための調査方法等必要な事項を実地に検証し、実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的に、平成30年6月21日を調査期日として実施した「2020年国勢調査第2次試験調査」の実施状況について、その結果の概要を取りまとめたものである。

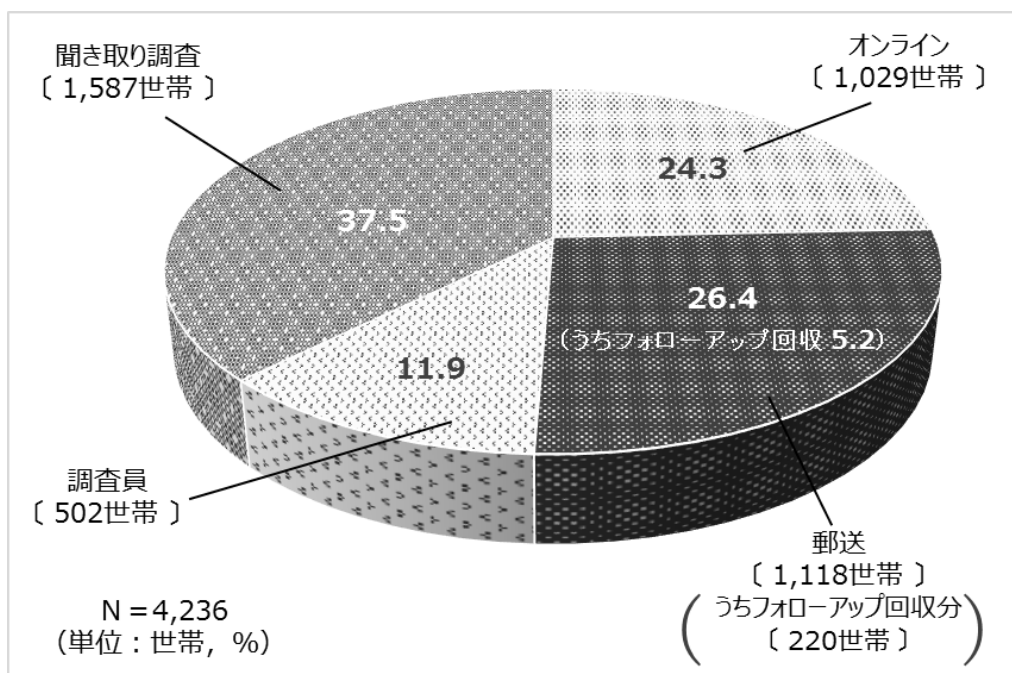
第1 調査票の回収状況

1 全体の回収状況

調査対象世帯は、4,236世帯となっており、これを回収方法別にみると、オンライン回収は1,029世帯（調査対象世帯に占める割合24.3%）、当初回収分とフォローアップ回収分を合わせた郵送回収は1,118世帯（同26.4%）、調査員回収は502世帯（同11.9%）、聞き取り世帯は1,587世帯（同37.5%）となっている。

フォローアップ回収についてみると、調査対象世帯に占める割合は5.2%となっており、一定の督促効果が得られている。 《図1》

図1 回収方法別世帯数及び割合



2 世帯人員別の回収状況

世帯人員別に調査票の回収状況をみると、世帯から直接回答が得られた割合は、単身世帯を除き、いずれの世帯人員の世帯においても8割以上となっている。一方、単身世帯では、45.5%となっている。 《表1》

表1 世帯人員、回収方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

回収方法		総数	回答世帯合計			聞き取り調査 1)	
			オンライン	郵送	調査員		
世帯人員規模							
(実数)	総数	4,236	2,649	1,029	1,118	502	1,587
	単身世帯	2,296	1,045	366	473	206	1,251
	世帯人員2人	957	771	257	352	162	186
	世帯人員3人	498	420	187	161	72	78
	世帯人員4人	323	277	149	87	41	46
	世帯人員5人以上	162	136	70	45	21	26
(構成比)	総数	100.0	62.5	24.3	26.4	11.9	37.5
	単身世帯	100.0	45.5	15.9	20.6	9.0	54.5
	世帯人員2人	100.0	80.6	26.9	36.8	16.9	19.4
	世帯人員3人	100.0	84.3	37.6	32.3	14.5	15.7
	世帯人員4人	100.0	85.8	46.1	26.9	12.7	14.2
	世帯人員5人以上	100.0	84.0	43.2	27.8	13.0	16.0

1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

3 世帯主の年齢階級別の回収状況

世帯主の年齢階級別に調査票の回収状況をみると、60歳以上では、郵送提出している世帯の割合が4割以上となっており、他の年齢層に比べ特に高くなっている。

また、世帯主の年齢層が上がるにつれて、聞き取り調査の割合が逡減していく傾向にある。 《表2》

表2 世帯主の年齢階級、回収方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

回収方法	(実数)						(構成比)					
	総数	回答世帯 合計	オンライン	郵送	調査員	聞き取り 調査 1)	総数	回答世帯 合計	オンライン	郵送	調査員	聞き取り 調査 1)
世帯主の年齢階級												
総数	4,236	2,649	1,029	1,118	502	1,587	100.0	62.5	24.3	26.4	11.9	37.5
30歳未満	347	140	83	40	17	207	100.0	40.3	23.9	11.5	4.9	59.7
30歳代	462	249	158	67	24	213	100.0	53.9	34.2	14.5	5.2	46.1
40歳代	529	353	219	90	44	176	100.0	66.7	41.4	17.0	8.3	33.3
50歳代	494	378	193	131	54	116	100.0	76.5	39.1	26.5	10.9	23.5
60歳代	603	521	180	257	84	82	100.0	86.4	29.9	42.6	13.9	13.6
70歳代	636	550	115	300	135	86	100.0	86.5	18.1	47.2	21.2	13.5
80歳以上	458	395	81	201	113	63	100.0	86.2	17.7	43.9	24.7	13.8
年齢「不詳」	707	63	-	32	31	644	100.0	8.9	-	4.5	4.4	91.1

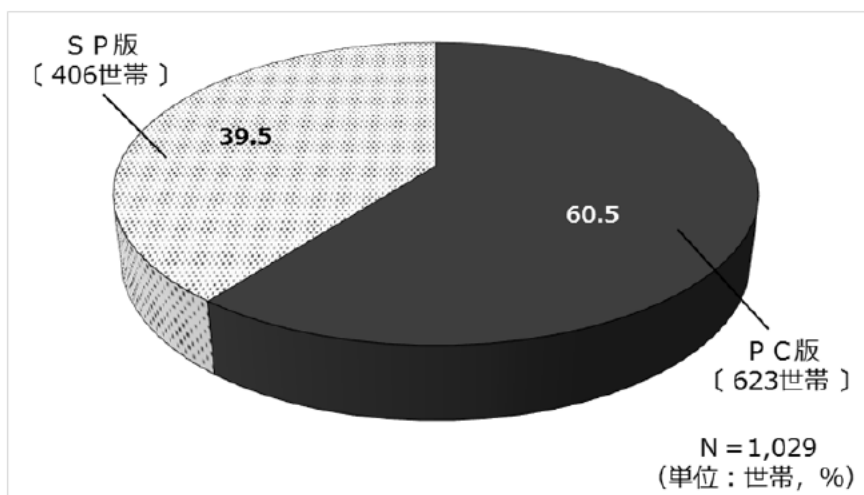
1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

第2 オンライン調査による回答状況

1 電子調査票の種類別回答数

電子調査票の種類別の回答状況を見ると、PC版が623世帯（オンライン回答世帯に占める割合60.5%）、スマートフォン版（以下「SP版」という。）が406世帯（同39.5%）となっている。 《図2》

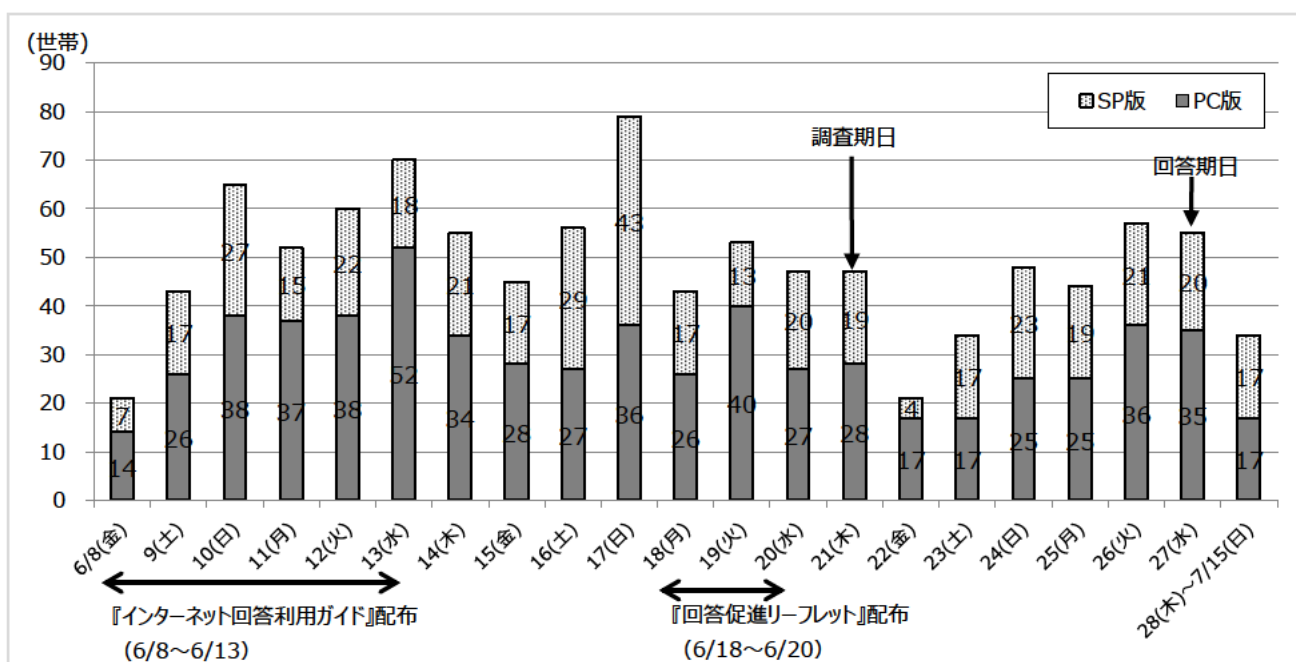
図2 電子調査票の種類別世帯数及び割合



2 日別の回答状況

オンライン回答について日別にみると、調査期直前の日曜日（6月17日）がピークとなっており、それ以降減少傾向にあったが、6月23日（土）から回答期日（6月27日）にかけて、再び回答数が増加傾向となった。 《図3》

図3 回答日、電子調査票の種類別世帯数



3 世帯主の年齢階級別の回答状況

オンライン回答について世帯主の年齢階級別にみると、「40歳代」が219世帯（PC版121世帯，SP版98世帯）で最も多く，次いで「50歳代」（193世帯（PC版114世帯，SP版79世帯））、「60歳代」（180世帯（PC版136世帯，SP版44世帯））となっている。

また，これを電子調査票の種類別の割合でみると，SP版は「30歳未満」で62.7%，次いで「30歳代」で62.0%となっており，若年層での割合が高くなっている。

《表3》

表3 世帯主の年齢階級，電子調査票の種類別回答世帯数及び割合

(世帯, %)

PC・SPの別 世帯主の年齢階級	(実数)			(構成比)		
	総数	PC版	SP版	総数	PC版	SP版
総数	1,029	623	406	100.0	60.5	39.5
30歳未満	83	31	52	100.0	37.3	62.7
30歳代	158	60	98	100.0	38.0	62.0
40歳代	219	121	98	100.0	55.3	44.7
50歳代	193	114	79	100.0	59.1	40.9
60歳代	180	136	44	100.0	75.6	24.4
70歳代	115	95	20	100.0	82.6	17.4
80歳以上	81	66	15	100.0	81.5	18.5

4 回答ブース及び調査員携帯タブレット端末による回答状況

各市区に1箇所ずつ設置した回答ブースにおいて，世帯が行った回答は48件となっている。

《表4》

また，タブレット端末を携帯した調査員が担当した調査区においてオンライン回答した232世帯のうち，タブレット端末による回答は35世帯となっており，当該調査区内の調査対象世帯に占めるタブレット端末の回答割合は4.4%となっている。

《表5》

表4 回答ブースにおけるオンライン回答世帯数及び割合

(世帯, %)

市区	(実数)			(構成比)		
	総数	オンライン回答	うち回答ブース	総数	オンライン回答	うち回答ブース
総数	4,236	1,029	48	100.0	24.3	1.1
青森県黒石市	582	209	8	100.0	35.9	1.4
茨城県笠間市	498	209	11	100.0	42.0	2.2
東京都台東区	210	49	1	100.0	23.3	0.5
東京都世田谷区	183	46	-	100.0	25.1	-
愛知県名古屋市港区	636	185	13	100.0	29.1	2.0
大阪府大阪市浪速区	806	97	2	100.0	12.0	0.2
高知県高知市	586	121	7	100.0	20.6	1.2
沖縄県那覇市	735	113	6	100.0	15.4	0.8

表5 タブレット端末を携帯した調査員が担当した調査区内のオンライン回答世帯数及び割合

(世帯, %)

市区	(実数)			(構成比)		
	総数	オンライン回答		総数	オンライン回答	
うちタブレット			うちタブレット			
総数	801	232	35	100.0	29.0	4.4
青森県黒石市	71	29	10	100.0	40.8	14.1
茨城県笠間市	77	33	1	100.0	42.9	1.3
東京都台東区	77	12	3	100.0	15.6	3.9
東京都世田谷区	106	29	-	100.0	27.4	-
愛知県名古屋市港区	98	39	-	100.0	39.8	-
大阪府大阪市浪速区	166	33	3	100.0	19.9	1.8
高知県高知市	91	38	18	100.0	41.8	19.8
沖縄県那覇市	115	19	-	100.0	16.5	-

※タブレット調査区は各市区2調査区

第3 OCR調査票の記入状況

※ 本試験調査は、レイアウトの異なる調査票甲と乙の2種類のOCR調査票を用いて実施した。

なお、本項における集計は、直接回答を得られた世帯のみを対象として行っており、聞き取り調査の世帯は含めていない。

調査事項別に記入状況をみると、「事業の内容」において記入不備のある割合が14.2%と最も高くなっている。次いで、「本人の仕事の内容」が同割合13.6%、「勤め先・業主などの名称」が12.1%と続いており、フリー記入欄の記入不備率が高い傾向にある。

また、調査票種類別（付2参照）に各調査事項の記入状況をみると、総じて調査票乙の記入漏れの割合が高くなっているが、特に第2面において記入漏れの割合が高くなっており、第2面への記入の誘導効果が、調査票乙では薄いものと思われる。

《表6》

表6 調査事項、調査票種類別記入不備のある世帯及び世帯員の割合－郵送回収・調査員回収世帯

(%)

調査事項	調査票の種類 記入不備の内容	合計			調査票甲			調査票乙		
		エラーあり	記入漏れ	マルチ記入	エラーあり	記入漏れ	マルチ記入	エラーあり	記入漏れ	マルチ記入
第1面	世帯人員	1.4	-	-	1.2	-	-	1.5	-	-
	住居の種類	3.7	3.4	0.3	1.9	1.7	0.1	5.4	5.0	0.4
	男女の別	0.3	0.3	-	0.4	0.4	-	0.3	0.2	0.1
	世帯主との続柄	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2	1.2	1.0	0.2
	出生の年月（元号・西暦・年月日が規定値か）	2.8	-	-	1.5	-	-	4.0	-	-
	配偶者の有無	6.7	6.7	-	3.8	3.8	-	9.6	9.5	0.1
	国籍	0.9	0.9	-	0.5	0.5	-	1.3	1.3	-
	外国の場合の国名 1)	-	-	-	-	-	-	2.3	2.3	-
	現在の住居における居住期間	1.6	1.3	0.2	1.5	1.3	0.2	1.6	1.3	0.3
	5年前の住居の所在地	1.9	1.9	-	1.6	1.4	0.1	2.3	2.3	-
他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	3.1	3.1	-	2.9	2.9	-	3.2	3.2	-	
第2面	教育（就学の有無）	11.8	11.7	-	9.3	9.3	-	14.2	14.1	0.2
	教育（最終学歴）	11.7	11.4	0.3	8.5	8.3	0.3	14.9	14.5	0.4
	就業状態	5.5	4.9	0.6	4.1	3.6	0.5	6.9	6.2	0.7
	従業地又は通学地	9.5	9.3	0.2	7.9	7.6	0.2	11.1	11.0	0.1
	他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	5.6	5.6	-	4.7	4.7	-	6.7	6.7	-
	利用交通手段	5.1	1.3	3.8	5.4	1.6	3.8	4.8	1.0	3.8
	従業上の地位	7.1	6.5	0.6	5.8	5.2	0.6	8.3	7.7	0.6
	勤め先・業主などの名称 1)	12.1	12.1	-	10.0	10.0	-	14.3	14.3	-
	事業の内容 1)	14.2	14.2	-	11.9	11.9	-	16.4	16.4	-
	本人の仕事の内容 1)	13.6	13.6	-	11.7	11.7	-	15.5	15.5	-
調査員欄	世帯の種類	1.0	0.8	0.1	0.5	0.3	0.1	1.4	1.3	0.1
	住宅の建て方	0.6	0.6	-	0.5	0.5	-	0.7	0.7	-
	共同住宅の場合の階数	-	-	-	-	-	-	0.9	0.9	-

1) フリー記入欄における記入の有無

第4 調査事項の検証

調査事項の「就業状態」については一部の選択肢を従来の文言から変更して記入状況の検証を行い、「在学、卒業等教育の状況」については学校区分を細分化して検証を行った（検証結果等については、資料3参照）。